

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か
—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

早川 公*¹ 近藤 友大*²

Co-creation of Local Resources through Interdisciplinary Fieldwork: A research project in the Miyazaki GIAHS area

Ko Hayakawa*¹ Tomohiro Kondo*²

Abstract

This paper examines the significance of interdisciplinary fieldwork, which enables the co-creation of local resources, through the presentation of its specific characteristics. Specifically, the authors take the example of an academic research project on a target society in the Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS) area of Miyazaki Prefecture, which they are involved in, and confirm the process through which local resources were embodied in the project among local residents, government officials, and researchers. In addition, the project will be examined from the perspective of co-creation, which will contribute to the improvement of future cross-disciplinary collaboration projects.

キーワード

異分野連携、フィールドワーク、地域資源、共創、世界農業遺産

I はじめに

本稿は、地域資源の共創を可能にする異分野連携フィールドワークの意義について、その具体的なあり様の提示を通じて検討するものである。具体的には、著者らが関わる宮崎県の世界農業遺産¹⁾高千穂郷・椎葉山地域における対象社会の学術的調査プロジェクトを事例とし、そのプロジェクトにおいて地域資源が当地の住民や行政関係者、そして研究者のあいだでどのようなプロセスを経て具現化されていったのかを確認する。そのうえで、プロジェクトを共創の観点から検証し、今後の異分野連携プロジェクトの改善に資する材

*1 はやかわ こう：大阪国際大学経営経済学部准教授（2020. 5. 27 受理）

*2 こんどう ともひろ：宮崎大学地域資源創成学部准教授

料とする。

以下では、地方大学が置かれている状況を中心に確認する。産学連携（あるいは産官学連携）は、現今の大学経営において重要な位置を占め、その取組みの拡充が図られている。文科省の資料によれば、産学連携における研究資金受入額は堅調に増加しており、とくに受入額は受託研究と共同研究で増加が見られる²⁾。

さらに、研究資金の増加だけでなく、自治体との連携も増加している。たとえば野澤は、大学の地域連携の活動領域について、自治体との協定数や社会・地域連携活動に参加する教員の割合や課題について調査を実施している [野澤 2016]。この調査によれば、大学等の学校が自治体と締結する協定数は、国立大学で平均 6.58、私立大学でも 2.26 となっている。また、社会・地域連携活動に参加する専任教員の割合は、国立大学の平均で 49.7%、私立大学の平均は 33.9% であった [野澤 2016:5]。その数は、地域志向教育の推進を図った文科省の「地（知）の拠点」関連事業、すなわち COC（2013～2017 年度）や COC +（2015～2019 年度）を経た 2020 年の現在は、さらに増加・拡充されたと思われる。

そして、産学連携や社会・地域連携活動に大学が関与する場合に重要とされるのが、学際・融合研究の組織的取組みである。その重要性はカテゴリーとしての「科学技術」から除外され、従来の産学連携の枠組みにはまりづらかった人文・社会科学からも声が上がっている。たとえば、日本学術会議が 2015 年に発出した「提言」では、人文・社会科学は 2001 年声明の「学術の統合と融合」を目指す路線を継承しながら、既成の領域に安住することなくその意味と魅力を検討し、「社会的要請³⁾」とは何かを問いながらそれに応えることが明記されている。

このようにさらなる展開が期待される学際・融合研究であるが、既往研究では、その重要性の意義や効用については言及があるものの、既成の学問領域（ディシプリン）が実際にそのプロジェクトの現場（フィールド）でどのようなコミュニケーションのプロセスを経て融合していくのか、そのプロセスに焦点を当てた研究報告を見つけることは難しい。それでは、このディシプリンをふまえつつもそれを超えた、いわゆる異分野連携型のプロジェクトを進める場合、どこに注目すればいいのであろうか。

本稿は、実際に著者らが進めた研究・実践プロジェクトを対象とし、とくにフィールドワークという方法に着目して考察する。次章でふれるように、フィールドワークとは、調査手法の一種であるだけでなく、異なる他者との出会いであり、あらたな「文化」が生起する瞬間でもある。実社会の課題に取り組む研究は、往々にして分野の異なる研究者がチームをつくり、対象となる社会の様々な立場の人びととのコミュニケーションを通じて調査が進められる。そこで、すでに明らかになっている地域資源を既成の領域で分析し評価してしまうのではなく、地域資源がフィールドワークを通じて発見される過程、すなわち製作の方法 (modus operandi) に焦点を当てて記述を試みる。そうすることによって、フィールドワークを調査手法としてだけでなく、共創の手段として再構想することが本稿の目的である。

研究対象とするのは、宮崎県における世界農業遺産認定を契機とした「地域資源」の価値を調査する受託研究プロジェクトである。これは 2015 年末より開始されたもので、それ

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

以来、月に数回程度の現地訪問調査を重ねながら断続的に進めている。著者らはその立ち上げからプロジェクトに関与しており、なかでも当地におけるアズキを対象とした調査を進めている [cf. 近藤・早川 2020]。この「アズキプロジェクト」において、現地の「在来アズキ」が分野を異にする研究者どうしのフィールドワークの偶発的なプロセスのなかで発見され、それが地域資源として認識されていったかを示すことで、異分野連携型のフィールドワークが地域資源の共創にとって重要なものであるかを明らかにする。

Ⅱ 共創的フィールドワークに向けて

1 各学問分野におけるフィールドワークの整理

フィールドワークは、様々な学問分野で用いられる調査方法である。社会学者の佐藤郁哉によれば、それは自然科学系と人文社会科学系に区分され、さらに後者を関与型（参与観察やまとまっていな一次資料の収集など）と非関与型（関係を持たない現場観察やワンショットサーベイなど）に分類される [佐藤 2002:117-120]。そして、フィールドワークは、先述のように大学の社会貢献（地域貢献）の拡充が求められる今日の状況にあって、地域志向教育⁴⁾および地域志向研究における重要な手段とみなされている。

本稿で扱う地域に関わる研究プロジェクトにおいても、フィールドワークは対象社会を理解するための不可欠の契機となっている。そこには、「フィールドワーク」を専門とする文化人類学者や社会学者だけでなく、経済学者、工学者、あるいは普段から圃場での栽培試験といった「フィールドワーク」を日常的に実施する農学者も参加する。またフィールドワークが自身の研究上の方法論ではない研究者も「プロジェクトの一環として」フィールドワークに参加することもある。すなわち、この意味においてフィールドワークとは、調査上の手法であるとともに、問題の生起する「地域」という現場で異なる分野の研究者や内外の関係者と出会う機会であるともいえる。

一方でフィールドワークは、早川（2018a）において指摘したように、とりわけ地域志向教育において、その曖昧さゆえに長期間の実習調査から1時間程度の工場見学までがそのようにカテゴライズされる「マジックワード」にもなっている。以下では、フィールドワークを当地の人びととの関係を持たずに進める非関与型の調査の意味で用いることは避け、関わりの仕方と位置付けて議論を進めることにしたい。

2 「協働」の方法としてのフィールドワーク

上記の点に関して、文化人類学はフィールドワークに関する方法論的な検討をいち早く、そしてより深く展開してきた学問分野である。文化人類学的なフィールドワークは、対象社会への長期間の滞在を前提として、住民との信頼関係（ラポール）を築きながら進めるものである。この関係構築の部分は、これまで「論文」という学術的な形式よりは、どちらかといえば副次的な「読み物」の中でその豊かさが語られてきた。一例を挙げれば、古くは、梅棹忠夫が紀行文『東南アジア紀行』において、様々な分野の若き研究者たちが現場で奮闘する様を描いている [cf. 梅棹 1979a; 1979b]。近年でも、神本・岡本編（2019）のように、フィールドワークが様々な思惑の「交差点」として、そして現場に身を置くフィー

ルドワーカー自体が変容していく様子を鮮やかに描いたエッセイ集を挙げるができる。

しかし、このフィールドワークにおける関わりの意義を再構想しようとする企ては、近年、文化人類学の分野で研究成果として実をむすびつつある。以下では代表的な例を2つ紹介する。

文化人類学者の小西公大らは、自身らが関わる新潟県佐渡島での「廃校プロジェクト」をとりあげ、地域開発に関する学術的研究と、自らも参加し行動する実践活動、そして調査実習という名の大学における学生教育という3つの営為が同時進行で進んでいったがゆえの可能性を提示している〔小西・門田・杉本 2014〕。小西らによれば、そのプロジェクトは「その都度の状況に左右されながら、なし崩し的に拡大していった」〔小西・門田・杉本 2014:156〕ものであったが、そうした明確な意図の無さゆえに、フィールドワークというもの自体が、現地住民や市役所職員、外部のNPOや東京の大学生たちという由来の異なるアクターをつなぎ合わせて〈協働〉が創り出された、と説明する。そこで小西らは、プロジェクトの要点を2つ説明する。それは、そのプロジェクトにおいて「研究のみにとどまらず、常に現地の活動にかかわり続ける実践の方途を模索し続けること、そしてその実践において決してトップダウン的な提言や具体的な策を提示しないこと」〔小西・門田・杉本 2014:156〕である。現場において自分自身を透明人間、あるいは固定的な枠組みを担った固定的な存在にすることなく、しかし同時に現場の目線から研究者としてできる助力を探るというあり方は、文化人類学の従来のフィールドワーク観に根差しながらその可能領域を拡張しようとする点で、異分野連携のあり方を探る本稿に示唆的である。

もう一つは、木村周平らによる「1.5次エスノグラフィ」の研究である。木村らは、「単独・長期のフィールドワークを行うことが困難になりつつある現在の社会状況のもとで、現場から新たな知を生み出す実践としての「文化人類学する」ことはどうありうるのか」〔木村・内藤・伊藤 2020:104〕という問題意識から、文化人類学者による地域連携・産学連携的活動を対象とした活動を相互乗り入れの仕方で見学・考察する方法を「1.5次エスノグラフィ」と呼んでいる⁵⁾。木村らは（先ほどの小西らのプロジェクトを含む）3つのプロジェクトを事例として観察し、こうした産学・地域連携の場が、普段は「陰」として、あるいはある種の挿話以上の地位は与えられていなかった申請書作成、同業者からの情報収集、現地で求められる役割をこなすことといった“雑多”な活動の存在を浮かび上がらせると主張する。そして、これらに対して詳細な記録をすることが、別のもの（たとえば申請書や企画書や報告書）を生み出すための「準公共的な価値」をもつ可能性を提示する〔木村・内藤・伊藤 2020:113-115〕。木村らの議論は、フィールドワークにおいて創り出されるものが研究としての意義に加えて「社会的なもの」として機能しうることを示した点において、本稿の主題にも大いに影響を与えている。

3 「共創」の要素

上述した文化人類学におけるフィールドワークの議論は、フィールドワークがいわゆる「研究」の枠組みを超えて協働的に「なにか」を創り出す方法であることに注目する。それ

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

は、「スタンス」[小西・門田・杉本 2014:156] や「バランスのとり方」[木村・内藤・伊藤 2020:114] という術語で表現され、状況に応じた即興性を重視しつつも自身を再帰的に捉える姿勢ともいえる。

このような先行研究のもとで、本稿はさらに2つの観点から協働的フィールドワークの議論を進めることにしたい。第1に、異分野連携の可能性についてである。先に引いた2つの研究は、その特性上致し方ないことであるが、関係する研究者はほぼ全員文化人類学者である。それでは、文化人類学者以外の研究者も参画する産学・地域連携プロジェクトにおいて、重要な条件や前提とは何がありうるのであろうか。

第2に、由来の異なるアクターどうしがいかに連動して実践できるように、協働への注目から、共に何かを創りあげるという「共創」へ関心の力点をシフトさせることである。「協働から共創へ」というのは今や手垢のついたスローガンではあるものの、それがどのような要素によって達成されるのか明らかにすること自体の意義は損なわれない。これについて早川(2018b)は、まちづくりプロジェクトを対象として、共創の様態が達成されるための要素を3つ紹介している。1つ目は、「ディスカッション・プラットフォーム」と名付けるもので、お互いが議論するだけでなく、そこで感性や想いを確認することも可能となる場の存在である。2つ目は「準拠枠の共有」である。これはプロジェクトの推進において、その目指すべきかたちで具体的で想起しやすいものである点が重要だという指摘である。3つ目が、「ポジショニング」である。これは各アクターが自己の役割に固着せずに、絶えず相互参照する振る舞いが想定されている [早川 2018b:91-92]。

以上の観点に着目しながら、以下では筆者らが参画する異分野連携のプロジェクトを自省的に検討していくことによってそれを明らかにする。

Ⅲ プロジェクト・プロセス

1 プロジェクト前史

1.1 宮崎県における GIAHS の認定

それでは、この研究プロジェクトの背景と発足の経緯について、西和盛らによる報告 [西・近藤・芦田・井上・撫 2019] や当該研究会の発行する報告書をもとに説明する。

世界農業遺産(以下、GIAHS)は、国際連合食糧農業機関(FAO)が2012年に創設した認定制度である。その認定基準は、「1.食料及び生計の保障」、「2.農業生物多様性」、「3.地域の伝統的な知識システム」、「4.文化、価値観及び社会組織」、「5.ランドスケープ及びシーンスケープの特徴」の5つによって評価される⁶⁾。その表記のとおり、GIAHSは他の諸認定制度(世界遺産、エコパーク、ジオパークなど)との差異として「システム」を強調する。そこでは価値の維持よりもシステムとしての全体性に目を向ける視点が重要であり、かつ商業的利益についても他の諸制度よりも積極的に認める傾向がある [世界農業遺産BOOK編集制作委員会 2015:7]。

宮崎県では、県北部に位置する5町村(高千穂町、五ヶ瀬町、日之影町、諸塚村、椎葉村)にまたがる高千穂郷・椎葉山地域が、2015年12月にGIAHSに認定されることになった。それに伴い、宮崎県農政水産部を中心とした体制づくりが進められた。申請時点の

2014年3月には、当地の5町村役場と関係団体でベースとして組織される「世界農業遺産 高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会」（以下、「協議会」）が組織されていたが、その後「システム」としての評価に学術的な裏付けをしていくために研究機関との連携が求められた。そこで白羽の矢が立ったのが宮崎大学であった。

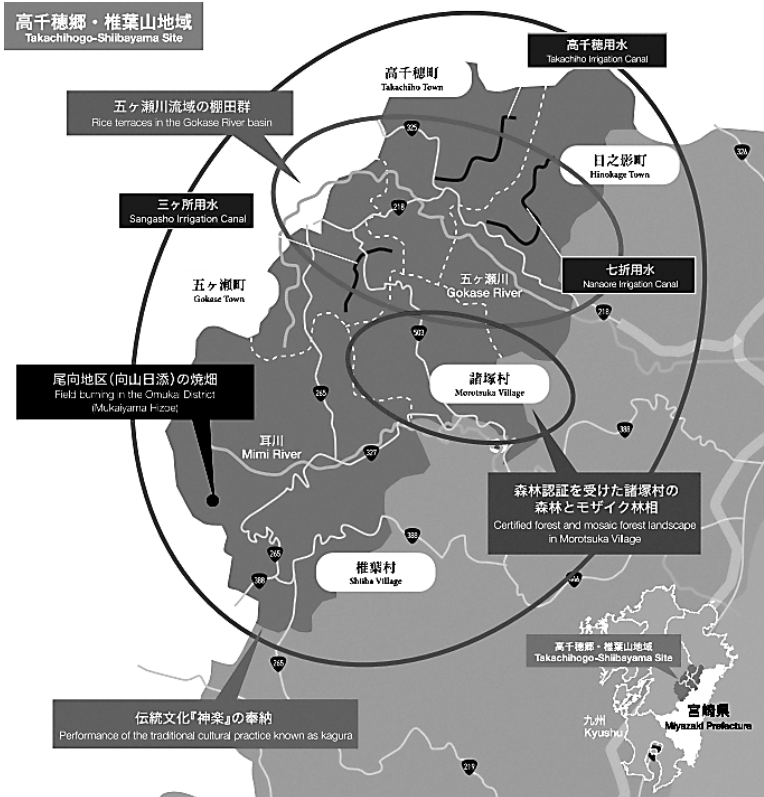


図1. 高千穂郷・椎葉山地域と GIAHS に関連する地域資源⁷⁾

1.2 宮崎大学 GIAHS 研究会の発足

宮崎県の GIAHS 認定に先立つ 2015 年 11 月、当地での研究・教育に関わる農学部教員 F 氏の声かけにより、(筆者らを含む) 他学部・他部署の教員を巻き込んだ「農山村に興味を持つ若手研究者の交流のための会」が COC プログラム関連業務から派生的に発足した。はじめは情報交換のための会であったが、同年 12 月に宮崎 GIAHS が認定されると、宮崎県は宮崎大学産学・地域連携センターに調査を受託することとなり、この会のメンバーらにも受託調査の話が及ぶようになった。筆者(早川)は、当時、このセンターに所属しておりこの話もいち早く耳にしていたが、別プログラム付の任期制教員という制約もあったため、F 氏にプロジェクトの代表を依頼し、自身はコーディネーターの役割を担った。翌 2019 年 2 月に、当時のプロジェクトメンバー 6 名で 1 泊 2 日の日程で当地を訪問した(写

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

真1)。

その後、当会は月1回程度の頻度で交流を続け、同年4月におこなわれた第4回の定例会で大学内の競争的研究費に応募することが議論され、F氏を代表者として申請書が作成された。筆者（早川）は申請書素案作成の実働を担いつつ、当会では新たに研究メンバーを募って、GIAHS地域の研究に対する議論が続けられた。そして同年8月の第6回の会合で「宮崎大学 GIAHS 研究会」と改称した。これ以降、研究会がほぼ月例で開催されることとなり、各自の専門分野と GIAHS の認定基準を紐づけた研究テーマが設定された [西ら 2019:8-9]。筆者（早川）は、月例研究会の幹事や当該地域の関係者（主に役場職員）との連絡調整係など、主に事務的な部分を担当した。



写真1 現地ヒアリングの様子⁸⁾

1.3 宮崎 GIAHS 研究会の共通コンセプトと地域への波及

2016年度の活動は、競争的資金を原資としながら、どのような研究アプローチが可能なのかを模索することが主目的であった。そのため、取り掛かりとして各町村をまたいだ地域全体へ、集落レベルでの悉皆的な社会調査を実施した [早川ら 2017]。この社会調査は、早川と社会学者 A 氏が共同で大枠を設計し、農学者や林学者の知見も織り込んで設計したものである。そしてその調査票の妥当性を検討するために、ほぼ全メンバーが4台の車に分乗して1泊2日で、移動時間のみで約7時間の距離を走破しながら5町村の役場で聞き取り調査をおこなう、通称「弾丸ツアー」を実施した。

こうした模索の段階の2016年度において、当地との関係も長いプロジェクト代表者のF氏は、月例研究会で宮崎 GIAHS のシステムの特徴を「山を使い尽くす」と表現した。このコンセプトは、専門の異なるメンバー間でも受け留められやすく、2016年9月に実施された国際会議におけるメンバーらの報告⁹⁾を通じて研究会の共通コンセプトとなった。さらにその後、月例研究会においてプロジェクトメンバーで社会学者のA氏から「近代との交渉」という2つ目のコンセプトが提示され、2016年度末に高千穂町で開催された地域住民向けのフォーラム内で、宮崎 GIAHS 研究会の「研究プロジェクト全体の鍵概念」とし

て報告された¹⁰⁾。

その後、研究会は「協議会」からの受託研究費を元手とし、参画メンバーの特性を活かした研究が進められた。さらに2017年度以降、研究会の活動は「研究」の枠組みを超えて展開する。2018年度には「宮崎大学 GIAHS 研究会」をクレジットとする地域住民や教育機関向けの出前講座が企画され、さらに2019年3月には中学生向けの GIAHS に関するブックレット教材が制作された。また、地域内の高校生を対象に、地域内の NPO 法人がおこなっている「GIAHS アカデミー」の取組みにも、複数のメンバーが講師として協力している [西ら 2019:13-14]。

以上が、宮崎大学 GIAHS 研究会の枠組みである。そして、この枠組みのもとでより個別のテーマに特化して展開された、当地の「地域資源」の一つである在来アズキの調査研究プロジェクトをとりあげ、その連携の内実をより掘り下げてみていくことにする。

2 在来アズキプロジェクト I (2018 年度)

このプロジェクトは、宮崎大学に所属する農学者の近藤が主となって月に数回の頻度でフィールドワーク、それに文化人類学者の早川が遠隔地から年に数回参画して関わり、という方式で進めたものである。まずはアズキをめぐる社会的背景を確認していこう。なお、ここにおける記述は、早川と近藤がそれぞれのフィールドノート（調査ノート）等を通じて事実を確認した後、当時の調査についての自身の考えを振り返って言語化したものに基づき、早川が主に執筆したものである。つまり、近藤の実践もふまえたプロジェクト・プロセスを早川が執筆し、さらにそこの早川を近藤の観点から眺めたものを早川が記述するという形式であり、先述の「1.5 次エスノグラフィ」の亜種であるといえる。

2.1 研究プロジェクトの背景

高千穂郷・椎葉山地域は山間地であり平坦地がほとんどない。したがって、かつては自給作物を生産するために焼畑が主要な生業形態の一つであった。地域内でも多少の違いはあるものの、主食であるヒエなどの雑穀とアズキ・ダイスなどのマメ科作物とソバなどを輪作し、3～4年ほど作付けしたのちに休閑に戻す。主食であるヒエに次いでアズキは高頻度かつ大きな面積で栽培されていた。当時は主食であったヒエにアズキを混合して食べるが多く、これは当地域の特徴的な利用方法であったといえる。山間地で不足するタンパク源として非常に重要であったことが伺われる。

一方で、当該地域は GIAHS に認定されたことを契機に、焼畑、釜炒り茶、山腹水路とそれによって可能になった棚田、原木シイタケなど、失われつつある農業システムの再評価が進み積極的に維持されようとしている。このような状況下であるものの、かつてこの地域で主食のヒエに次いで重要な作物であったアズキは全く注意が払われていない。当該地域において、アズキは焼畑作物であったため、焼畑がほとんど失われつつあるのに伴って、そこで栽培されていたアズキもまた失われつつある。栽培量が減少することで、伝統的な利用方法も失われつつある。現在は各家庭で自家採種をしながら、自家消費用に小規模に栽培されている。そこで、アズキの形質や栽培環境、その利用方法を調査するために

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

始めたのがこのプロジェクトである。

研究の背景は上述のとおりであるが、さらにプロジェクトの背景は、先述した宮崎大学 GIAHS 研究会による過年度のフィールドでの経験が影響している。たとえば、「弾丸ツアー」等において、近藤が運転の休憩時に道の駅や物産販売の拠点に立ち寄った際に販売されているアズキが「近代品種とはちょっと違う」と思ったことが研究の着想につながった。そして、それを研究計画に仕立てる際に、近藤の専門分野であるアズキの形質や栽培環境だけでなく、社会調査の領域とされる利用法や食文化についても調べたら効果的ではないか、と考えた結果、近藤はそれなら県外の大学に移籍した早川でも関わられるのではないかと共同研究を持ち掛けた。

2.2 語りに現れる「在来アズキらしきもの」

近藤が、それまでの調査経験をもとに「在来アズキ」の調査を開始すると、すぐさまそれに関連するいくつかの情報が得られた。2018年5月21日の日之影町小原地区における農家への聞き取り調査では、栽培しているアズキには早生と晩生の2系統がありどちらも自家採種して栽培していた。その農家のアズキは、早生は小粒で赤飯には合うがアンコには向かない品種であり、対して晩生は大粒で主にアンコに用いているという。また、かつては焼畑でやっているアズキを「ヤボ¹⁾アズキ」と呼び、この地域で一般的に説明される火入れから3年目に栽培するとは限らず、1年目からもやっていた、という話も得られた。

一方で、「在来アズキ」には括られない、「ブンドウ」と呼ばれるアズキに似たマメ科の作物の話が上がった。その特徴はアズキに似ているもののアズキとは異なり、つる性で、味はアズキよりも落ちる、というものであった。この話は、別地域の諸塚村で聞いた「ブンズ」というマメ科の作物の話に近く、両者の類似性やアズキとの関連を感じさせたが、この時点ではまだ農家の話の中にしか存在しないものであった。

2018年9月19日、近藤は早川と早川のゼミ生とともに、日之影町追川上集落を訪問した。この時点で、近藤は GIAHS 認定地域内で「在来アズキ」と思しきアズキの種子をいくつか収集しており、このフィールドワークではこの集落のアズキの特徴やその利用法について聞きながら「ブンズ／ブンドウ」の存在について確認することが目的であった。

大学生たちの訪問に集落の人びとは喜び、4名の女性たち（全員70代以上）はかつての集落での焼畑の記憶を楽しそうに語っていた。またアズキの利用法に対しても、アンコや赤飯のような、いわゆるハレの時の食べ物としてだけでなく、ご飯の「かさ」を増やすための増量剤のように使われたこともあると説明した。さらに、戦前から戦後間もない頃にはアズキは貨幣のような役割も果たしており、町に持っていけば、コメと「良いレート」で交換することができたというエピソードも紹介した。一方、近藤は、アズキの種子を参加者に見せながら、この集落に「ブンズ／ブンドウ」はあったか、と尋ねると、そこに居た女性たちは、あったような気もするが「はっきりとは思い出せない」と曖昧に回答した。この日見せてもらった畑の脇には、アズキの野生種であるヤブツルアズキが自生しており、近藤は「ブンズ／ブンドウ」と関連があることを見込んで土地所有者にその種子の保存を依頼した。

この日は続いて、同町の別集落である鹿川集落でも聞き取り調査をおこなった。ここでも、「ブンズ／ブドウ」については、これまで同様につる性でアズキより味は落ちるという同じ特徴が語られたものの、集落に残存しているかどうかという質問については「何年前なら（アズキ栽培をしているおばあちゃんが）やっていたかもしれないけれど、今はいないと思う」という返答であった。

このように、「ブンズ／ブドウ」は「かつて栽培はされていたが今は栽培されていない」ものであり、「在来アズキ」であるかどうかはわからない謎の作物であった。また、近藤の調査に並行して早川は現地に関する文献資料を探したが、「ブンズ／ブドウ」に関する記述は見つけられなかった。

2.3 「ブンズ／ブドウ」の発見

「ブンズ／ブドウ」に関する調査が進展するのは、2018年10月のことである。10月13日、近藤が別の調査で日之影町ではなく諸塚村に行った際、同行していた学生が偶然「ブンズ／ブドウらしきもの」が棚田の岩壁に自生しているのを発見した。写真2は、その時に近藤が早川にチャットツールで早川に送ったものである。2つのマメの違いは、作物の知識がない早川にも一目瞭然であったが、さらに近藤はここから「ブンズ／ブドウらしきもの」がツルアズキに属するものではないか、という仮説に至った¹²⁾。



写真2 在来アズキ（上）と「ブンズ／ブドウらしきもの」（下）

翌日の調査では、諸塚村の放棄茶園からヤブツルアズキが確認されたものの、「ブンズ／ブドウらしきもの」としてのツルアズキは発見されなかった。そして近藤は、同村川の口集落でかつて焼畑をやっていたという男性に「在来アズキ」について「ブンズ／ブドウらしきもの」を見せながら質問すると、「昔使っていたのはこちらかもしれない」という回答があったが確かな記憶に基づくものではなかった。一方で、彼は「ブドウの方が味はいいから、昔は村内の菓子店に卸していた」とも説明した。彼の話は、「アズキよりも味が落ちるブドウ」という公約数的な見解とは別であったが、その時点で確認する術はな

かった。

この諸塚村で「ブンズ／ブドウらしきもの」が本当に「ブンズ／ブドウ」であるかを確認するために、種子を持参して9月に調査を実施した日之影町で2つの集落を再度訪問することになった。12月1日から2日にかけての調査では、近藤と早川に加え、同町で実習を実施するA氏も実習関連のあいさつのために同行し、3人でフィールドワークをすることになった。まず追川上集落に行き9月の人びとに聞き取り調査をすると、先日とは打って変わって「うちの集落では焼畑はそんなにやっていない」という話になった。集落から次の集落へ移動する車の道中で、この話の食い違いは「学生が来たことでおばあちゃんたちがハイテンションになって話を盛ったのではないか」という見解に3人の中で達したが、実際のところはどうかわからなかった。そして、聞き取り調査のみで地域社会の実情を調査しようとするのは「在来アズキ」の調査に限らず危ういこと、という認識が共有された。続いて鹿川集落で「ブンズ／ブドウらしきもの」を見せたが、「そうかもしれない」というはっきりしない回答であった。調査協力者は「試しに栽培してみたい」と言って近藤に「ブンズ／ブドウらしきもの」の種を分けてくれるよう頼み、近藤はそれに応じた。

2つの集落での聞き取り調査が終わり、一行は、その日に宿泊地であり実習協力先でもある日之影町中川集落の民泊施設に立ち寄った。そこで民泊のオーナー（60代男性）にブンズ／ブドウの話をする、この集落でも焼畑はあったし、ブンズという名前も聞いたことがある、この集落の古老なら何か知っているかもしれないという話を聞いた。翌朝、集落内の古老に「ブンズ／ブドウらしきもの」の種子を見せると、古老は「これはブンズで間違いない」といい、つる性で熟れると裂莢し、アズキよりは味が落ちるという「ブンズ／ブドウ」の公約数的特徴を説明した。ここでようやく、「ブンズ／ブドウ＝ツルアズキ＝諸塚村で発見した種子」が一定程度の信頼性をもってつながった。

3 在来アズキプロジェクトⅡ（2019年度）

上述のようにして発見された「ブンズ／ブドウ」を、2019年度は別の財団からの研究助成を得て、さらにGIAHS地域で探索プロジェクトを試みた。この時点で、プロジェクトの申請書には「在来アズキ」だけでなく「ツルアズキ」や「ブンズ／ブドウ」が当地の地域資源として記載されている。そしてこの探索の協力先として依頼したのが、GIAHS地域内の教育機関である。

3.1 「ブンズ／ブドウ」のさらなる探索

2019年度は、宮崎大学GIAHS研究会で以前におこなった集落悉皆調査の結果をもとに、日之影町と諸塚村以外の在来アズキを栽培していると回答した集落への聞き取りを拡大することにした。この調査は同年9月から本格化した。

まず、近藤は9月1日に自身の研究室の学生2名とこのプロジェクトSNSでグループを作成し、その学生らが中心となって主にGIAHS地域の中学校・中学生に向けたピラを作成に取り掛かった。そして9月6日に、早川がそのSNSグループに招待された。ここで早

川は、近藤の研究室の学生たちが当地で実施する予定のインタビューシートについて社会調査的観点からアドバイスを SNS 上でおこなった。

学生たちの参画により、9月に地域に配布されたビラが写真3の左である。さらにこのビラの配布を依頼した際に、日之影中学校の校長が、月1回発行する『校長先生だより』に「ブンズ／ブドウ」についての情報提供を書いてくれることになった（写真3の右）。さらに近藤は、この間に、当地の高校生への出前講座など社会貢献活動も並行して進め、そのなかで「ブンズ／ブドウ」についての周知もおこなった。

そして翌月になると、件の校長から発見の報告が入ったことに加え、これまで「ブンズ／ブドウ」が発見されていなかった椎葉村、五ヶ瀬町からも役場を通じて「栽培者」の存在が確認された。



写真3 中学校向けのビラ（左）と『校長先生だより』の該当箇所（右）

3.2 「ブンズ／ブドウ」栽培者との邂逅

これらの報告を受けて、2019年12月15日から16日にかけて近藤と早川は再び合同でフィールドワークを実施することにした。調査の主目的は五ヶ瀬町で「発見」された（発音を正確に表現しようとすれば）「ゲンズウ」の栽培者への聞き取り調査である。また、2018年の調査で得た「ブドウを諸塚村内に菓子店に卸していた」という情報の裏付けを取るために、アズキの流通に関する調査も副次的な目的であった。GIAHS 地域に向かう車

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

の道中、早川はそれまでに収集したアズキや焼畑に関連する（主に）民俗学的文献を7～8冊車に持ち込み、助手席で読みながら近藤に作物に関する知見を尋ねた。それを二人は「移動図書室」と呼び、かつて梅棹忠夫が東南アジアの研究プロジェクトの際におこなったといわれる企てを模倣した〔cf. 梅棹 1979b〕。

栽培者の調査ポイントは16日だったため、15日はGIAHS地域周辺でのアズキ調査を実施した。最初に寄った日向市の産直センターでは、同センターに持ち込むGIAHS地域在住のアズキ生産農家について聞いた後、市内でアンコの話を開けそうな老舗和菓子屋がないかを尋ね、心当たりを何店舗か教えてもらった。その後、諸塚村、椎葉村、五ヶ瀬町の産直センター・物産所を訪れ、「在来アズキ」や「ブンズ／ブドウ」についての聞き取りとそれぞれの拠点にアズキを卸す生産者へのアンケート調査の協力を依頼し、その了解を取り付けた。

翌16日、二人は五ヶ瀬町役場内の教育委員会に立ち寄り、そこの職員の車に乗り換えて町内の「グンズウ」栽培者M氏（80代女性）の自宅を訪問した。M氏はかつて「グンズウ」を毎年自宅の畑の一部で栽培していたが、数年前からは意識的な栽培はしていないという。ただし、毎年畑の畔などから生えてくるので、M氏は「なんとなく勿体ない気かして」自家採種していたと語った。M氏の説明する「グンズウ」の特徴は、「ブンズ／ブドウ」についての既述の公約数的特徴と一致していた。また利用方法についても、団子のアンコ、赤飯、ぜんざいなどの自家消費用であった。また、「アズキご飯」のような増量剤としての使用はなかったという。自宅での聞き取り調査の後に畑に寄ると、畑のそばの納屋にはM氏が種をまとめていたビニール袋があり、そこにはひらがなで「ぶんず」と記されていた。近藤は、その袋の中から種子をもらい、今後栽培試験等で特性を研究していくことをM氏に説明した。M氏は、「そんな結構なもんじゃったのかねえ」と言いながら、また機会があれば訪問したいとこちらが言うと、「どうぞまた来てください」と述べた。

IV 考察

こうして、GIAHS地域における「ブンズ／ブドウ」は、2018年度に自生していた種子をもとにして「ブンズ／ブドウ＝ツルアズキ」の同定を経由し、栽培者によって種継ぎされた実物を「発見」するに至った。そしてそれは、ここまでのプロセスのとおり、プロジェクト以前において当地に存在するとされる「システム」の要素としては不可視であったが、研究者とそこに関わる地域の関係者のあいだで研究プロジェクトを通じて共創された地域資源である。以下では、この地域資源共創にとって異分野連携フィールドワークが重要であるという前提から、これを可能にした条件について考察することにしたい。

1 共創の要素からの検討

宮崎大学GIAHS研究会の展開は、その枠組みを振り返るだけでも産学・地域連携プロジェクトとして一定程度の効果を上げているようにみえる。先述の西らは、このプロジェクトの異分野連携研究に与える示唆として、研究代表者のリーダーシップ、研究会を運営し地域と連絡・調整を担う事務局の存在、研究会の定例化、共通の対象を持つこと、報告

の義務化の5点を挙げている〔西ら 2019:16〕。とりわけ、「予算を獲得して、あとは各自に個別に研究をし、年度末に研究成果を持ち寄って、終わる」〔ibid:16〕という従来の共同研究の形式ではなく、相互の学問分野を超えた議論を可能とする「研究会」の重要性を指摘する。

「Ⅱ」で示した「共創」の要素に関連づければ、この宮崎大学 GIAHS 研究会における「研究会」は、ディスカッション・プラットフォームに相当する。それは、「研究会」という形式を伴うものに限らない。地域社会の調査において、長時間のドライブにおける「移動図書室」や宿泊時の夜の余白の時間は、議論を創発させるための機会として機能する。ただしそうした機会は、ともすれば瞬間的なこととして記録されることなく霧散してしまう。本プロジェクトにおいては、文化人類学者である筆者（早川）が、それを「1.5 次エスノグラフィ」的、あるいはオートエスノグラフィ¹³⁾的な関心を向けて記述することによって、その効用が確認されたともいえる。またその際、SNS におけるやりとりの「ログ」は重要な手がかりとなる。本プロジェクトにおいても、近藤と早川が基本的に遠隔でコミュニケーションをとるがゆえに、チャットツールを用いてときにフィールドから「実況」のように報告していたことが、記述の支えとなっている。

第2に、準拠枠の共有としては、宮崎大学 GIAHS 研究会が早くから研究のコンセプトを構築していたことが大きい。「山を使い尽くす」と「近代との交渉」は、それぞれの学問分野の研究者が協働的に実践していくための適切な準拠枠として機能している。「ブンズ／ブドウ」においては、前者はプロジェクトの中で農学的な文脈の中で検討され¹⁴⁾、後者はそれが地域から消失した原因を考察する際に参照されている。もしこの準拠枠が共有されていなければ、「ブンズ／ブドウ」を地域の農業システムという全体性に位置づけた議論はできなかった可能性が高い。

第3の「ポジショニング」に関していえば、この研究プロジェクトが対象とした GIAHS という枠組みの存在が大きい。これは、上述のように地域資源を全体性のなかに位置づけながら検討しなければならぬものであるがゆえに、対象やフェーズによって分業できないことがお互いの領域をはみ出してそれぞれの学問分野を相互参照しながらプロジェクトを進める必要があった。つまり、GIAHS という概念的なプラットフォームがあったからこそ、異分野連携フィールドワークが可能であったともいえる。

さらに、今回のプロジェクトのように、地域課題に対応する大学教員は、研究プロジェクトと学生を同行した教育活動、さらには出前講座といった社会貢献を並行して進めている。そうした「ごちゃまぜ」の状況は、「研究者」としての一貫した役割に居着くことは難しい。むしろ、実習のあいさつのために立ち寄ったところで「ブンズ／ブドウ」を知る古老に出会ったり、ピラを作って依頼に行く先で会った校長先生が実は地域の情報チャンネルを有していたりといった、研究以外の雑多なところに偶発的な共創の種が仕込まれていた。すなわち、地域の価値について調査する、といった種類のフィールドワークにおいては、「ごちゃまぜ」であることが共創の土壌となるのである。

2 「ごちゃまぜ」と異文化アジリティ

このように、本稿がとりあげた研究プロジェクトは、地域づくりにおける「共創」の3つの要素と重なりをもつ。そしてそこで得られたものは、それが取り扱う対象テーマの適合性と「ごちゃまぜ」の状況における実践こそが異分野連携フィールドワークの創発を可能にしている、という気づきであった。

それでは、こうした異分野連携フィールドワークは、どのような研究者でも参画可能なものなのであろうか。言い換えれば、「ごちゃまぜ」の状況下で適切に振る舞う研究者にはどのような能力や態度が求められるのであろうか。

それに関連して、言語学者でノースイースタン大学の学長を務めるJ. アウンは、これからの高等教育が「ロボット・ブルーフ（耐ロボット性）」をもつ人間の育成を掲げ、それが達成すべき高次の知的スキルとして「異文化アジリティ」を挙げている [アウン 2020]。それは異なる文化に機敏に適応し、異文化に置かれた状況でうまく仕事をこなすためのスキルと説明される [ibid:87]。これを自分の所属する「文化」を絶対視せず、かといって相手の「文化」に完全に同化してしまわずに、文脈を確認しそれを織り合わせて新しい文脈を創造していくための能力であると解釈すれば、それは異分野連携フィールドワークにおいても求められる知的態度といえる。

V おわりに

以上のように、本稿では、研究プロジェクトが遂行される現場に焦点を当てた記述を通じて、異分野連携フィールドワークが地域資源を共創する可能性をもつものであること、そしてそれを創発するための具体的な条件について検討した。そこで地域資源を共創するためには、ディスカッション・プラットフォームや準拠枠の共有だけでなく、「ごちゃまぜ」の状況を創り出しながらそのなかで自己と他者と共に新しい文脈を構築していく異文化アジリティが必要となる。しかし本稿では、そのどのようにして研究者が異文化アジリティをもつのか、というところまで踏み込むことはできなかった。それは、本稿の事例でいえば、同じプロジェクトに参画しながら協働的なふるまいをすることのできない研究者、といった対象を考察することによって明らかになるのかもしれない。またこの研究プロジェクト自体も継続中のものであり、今後も引き続き、どのように地域資源共創に関わっていくのかについての詳細な検討が必要である。

付記

本研究は、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会からの受託研究「世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域に関する研究」（2017年度）、公益財団法人日本豆類協会（2018年度）および公益財団法人タカノ農芸化学研究助成財団（2019年度）の研究成果の一部である。また、GIAHS 地域で調査に協力くださった関係各所の方々のお陰である。ここに謹んでお礼を申し上げる。

注

- 1) Globally Important Agricultural Heritage Systems の略称である。この正式名称のとおり、世界農業遺産には「システム」の重要性が明記されている。
- 2) 文科省『平成 30 年度 大学等における産学連携等実施状況について』p.5 の記述に基づく。
- 3) これは、もともと 2015 年 6 月 8 日に文科省より各国立大学に通知された「組織及び業務全般の見直しについて」（いわゆる「6・8 通知」）における「特に教員養成系学部・大学院、人文社会系学部・大学院については、18 歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」という内容へ応答したものである。
- 4) この語は文科省の COC プログラムの用語であるが、本稿ではそうした制度的文脈に限定するものではなく、広義の地域に関わる教育（Community-Based Learning）として用いている。
- 5) 「1.5 次」の意味合いについて、木村らは「社会システム論における「ファースト・オーダー（1 次）の観察（現場の観察）」と「セカンド・オーダー（2 次）の観察（観察者の観察）」という概念をもとに」[木村ら 2020:104] した造語であると説明している。
- 6) 農林水産省「世界農業遺産とは」https://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/giahs_1_1.html (2020/5/24 参照)
- 7) 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会『高千穂郷・椎葉山地域 世界農業遺産コンセプトブック』P.42 より引用した。
- 8) 宮崎大学『「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成」事業平成 27 年度・成果報告書』P.34 より引用した。なお写真撮影者は筆者（早川）である。
- 9) Ko Hayakawa・Kako Inoue・Yusuke Ashida「GIAHS & Sustainable Community—Case on Takachihogo-Shiibayama Mountainous and Forestry System—」第 16 回日伊科学技術宮崎国際会議【農業と持続可能な地域社会】、2016 年 9 月 17 日、宮崎大学。
- 10) 早川公「Introduction:研究会の趣旨とテーマについて」、高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産フォーラム宮崎大学研究グループによる研究成果報告、2017 年 3 月 5 日、高千穂町。
- 11) 「ヤボ」とはこの地域で焼畑を意味する言葉である。「ヤボアズキ」に対して、畑で栽培したアズキは「ハタケアズキ」と言うこともある。
- 12) この近藤の着想は、近藤が所属する熱帯農業学会で大学院の先輩で *Vigna* 属（アズキ、ツルアズキ、ササゲ、リョクトウなど）の第一人者に相談したこと由来する。
- 13) 自己エスノグラフィともいわれ、著者が自己の取り組みを自己省察しながら記述する質的調査の手法の一つを意味する。
- 14) 「ブンズ／ブンドウ」は、焼畑の火入れから数年を経て貧栄養化した土壌においても栽培する可能性が示唆されている [古賀・近藤 2020]。

参考文献

- ジョセフ・E・アウン、ROBOT PROOF AI時代の大学教育、杉森公一・西山宣昭・中野正俊・河内真美・井上咲希・渡辺達雄共訳、森北出版、2020年。
- 早川公、地域志向教育づくりの検証に向けた試論的考察 —「アンチパターン」概念を手掛かりとして—、関係性の教育学、17、73-84、2018年。(2018a)
- 早川公、「共創」を生みだす地域づくり実践のエスノグラフィ分析 —つくば市北条地区のプロジェクトを事例として—、地域活性研究、9、84-93、2018年。(2018b)
- 早川公・芦田裕介、社会組織：GIAHS 地域における集落社会基盤・地域資源の概況把握、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域に関する研究報告書、1、41-54、2017年。
- 木村周平・伊藤泰信・内藤直樹、1.5 次エスノグラフィから見えるもの —「文化人類学する」ことに

異分野連携フィールドワークによる「地域資源共創」は可能か—宮崎世界農業遺産認定地域における研究プロジェクトを対象として

についての協働的考察、文化人類学研究、20、104-118、2020年。

古賀翔硫・近藤友大、第4章 焼畑で栽培されていたアズキとツルアズキの栽培特性、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域に関する研究報告書、4、41-54、2017年。

近藤友大・早川公、宮崎県高千穂郷椎葉山地域の在来アズキおよびツルアズキの探索、豆類時報、98、13-17、2020年。

小西公大・門田岳久・杉本浄、「協働」を生み出すフィールド 廃校をめぐる研究・開発・教育のはざままで、椎野若菜・白石壮一郎編『フィールドに入る（100万人のフィールドワーカーシリーズ）』、pp.137-157、古今書院、2014年。

神本秀爾・岡本圭史編、ラウンドアバウト：フィールドワークという交差点、集広社、2019年。

西和盛・近藤友大・芦田裕介・井上果子・撫年浩、宮崎大学 GIAHS 研究会の取組と異分野連携研究への示唆、宮崎大学地域資源創成学部紀要、2、7-17。

野澤誠一、大学の地域連携の活動領域と課題、産学連携学、13（1）、1-8、2016年。

佐藤郁哉、組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門、有斐閣、2002年。

世界農業遺産 BOOK 編集制作委員会、次世代につなぐ美しい農の風景 世界農業遺産、家の光協会、2015年。

梅棹忠夫、東南アジア紀行（上）、中公文庫、1979年。（1979a）

梅棹忠夫、東南アジア紀行（下）、中公文庫、1979年。（1979b）

